令和6年第7回教育委員会定例会 会議録

1 開催日時 令和6年7月18日(木) 午後1時30分～午後3時00分

2 開催場所 春日井市役所9階 教育委員会室

3 出席者

【教育長】 児島 靖

【委員】 河合 香吏

【委員】 竹田 卓弘

【委員】 浅井 敦臣

【委員】 向 文緒

【事務局】 教育部長

森本 邦博

いきがい創生部長

大橋 弘明

教育総務課課長補佐

田之上 愛子

同 担当主査

砂田 恭平

学校教育課長

前原 敦

同 主幹

梶田 英男

同 指導主事

湯浅 公

同 課長補佐

梶原 和行

学校給食課長

加藤 純也

文化財課長

北野 将好

野外教育センター所長

生倉 勉

同 主幹

坂野 年伸

いきがい推進課長

大野 利重

文化スポーツ振興課長

田中 芳樹

図書館長

四ツ倉 光一

4 議 題

- (1) 令和6年度教育に関する事務の点検及び評価報告書(案)について
- (2) 愛知県教科用図書採択地区の適正規模化に係る意向確認について
- (3) 令和7年度使用小中学校教科用図書の採択について
- (4) 教職員等の処分について

5 報告

(1) 令和6年第3回市議会定例会について

6 議事概要

教育長	本日の傍聴者は5名です。
教育長	春日井市教育委員会会議規則第6条第2項の規定により、会議録署名人は、河合委員を指定。
教育長 (報告事項)	<p>6月28日に第1回春日井市就学支援委員会を開催しました。今年度の特別支援教育の現状です。</p> <ul style="list-style-type: none">・特別支援学級 小学校 37校 120学級 482名 (前年度比 1学級減 50名増) 中学校 15校 52学級 185名 (前年度比 8学級増 24名増)・通級指導 通級指導員 26名 (前年度比 8名増) 小中学校 51校 407名 (前年度比 74名増) <p>7月4日に小学生男鹿市交流学习会の結団式を総合福祉センターで行いました。この交流学习は昭和62年に始まり、今年が36回目となります。コロナ禍で中止をしておりましたので、再開2年目となり、小学校の学校番号が偶数校の19校19名が参加します。結団式では、代表の児童が、春日井市の代表として参加する決意を公表してくれました。8月5日から2泊3日の日程で、秋田県男鹿市を訪問し、その成果を8月28日に同じく総合福祉センターで発表する予定です。</p> <p>第53回春日井市中学校体育大会は、6月23日の新体操競技をスタートに始まりました。6月29日には、スポーレ春日井で愛日陸上競技大会が行われました。剣道の県大会は8月1日に総合体育館で行われる予定です。また文化連盟の発表会は、吹奏楽、合唱、演劇、美術の各部門の発表会、作品展を7月21日から28日にかけて行います。また英語スピーチコンテストは8月7日に、文化フォーラム春日井で行います。以前、小学校の課外活動として行っていた陸上大会に代わり、今年度よりオリンピックに学ぶかけっこマイスター教室として、8月23日にスポーレ春日井で開催します。小学校5、6年生の希望者180名が参加する予定です。講師は、オリンピ</p>

ック 400 メートルリレー 6 位入賞の青戸慎司先生と中京大学陸上部員です。走ることの楽しさを教えていただく予定です。

また今年も、王子製紙硬式野球部が東京ドームで行われる都市対抗野球大会に春日井市代表として出場します。初戦は、7月23日神戸市高砂市代表の三菱重工ウエストと戦います。

東海地方では、本日梅雨明けしたと見られると発表がありました。今週の火曜日の大雨では、都市緑化植物園に土砂などが流入し、緑の相談所は床上1センチ程度浸水しました。昨日と本日休園しまして、復旧作業を行い、明日からは開園できる予定です。

今年の夏は大変暑いことが予想されています。熱中症特別警戒アラートが出た場合の活動中止はもちろん、暑さ指数が31を超えた場合も、活動中止を徹底して、子どもたちの安全を守って参りたいと思います。

小中学校は、明日19日が終業式で、44日間休みに入ります。

教育長

「議題(4)教職員等の処分について」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書きを適用して非公開とすること及び審議の順序を入れ替えることを提案。

教育長

議題(4)について、採決の結果、全員一致で「非公開」及び審議の順序を参考資料説明後にすることを決定。

教育長

1 議題

(1) 令和6年度教育に関する事務の点検及び評価報告書(案)について

教育総務課長
補佐

資料に基づき「令和6年度教育に関する事務の点検及び評価報告書(案)」について説明。

浅井委員

11 ページ課題・今後の方向性、部活動の地域移行について、平日の部活動のあり方を引き続き検討していくとあるが、平日の部活動に現在どんな問題があるか聞きたい。

25 ページ、サマー・スクールかすがいの定員は550人で、実利用者は定員オーバーとなっているが、受け入れができた理由を聞きたい。また、どういった場合に落選となるのか。

34 ページ、「啓発動画の提供」実施校は令和5年度が52校となっているが、4年度に比べ大幅に増えたのはなぜか。

44 ページ、スクールカウンセラーの配置について、令和5年度の市の設置は10人、県は23人となっているが、4年度と比較すると、市も県も1人ずつ減っているがその要因を聞きたい。

46 ページ、不登校の児童生徒数は、令和5年度が1,028人となっているが、4年度に比べ大幅に増えた要因を聞きたい。

学校教育課長

11ページの部活動の地域移行については、現在各学校で平日の部活動について議論しているところだが、活動時間や指導員の有無によって、継続して学校で行うのか、地域移行するのか検討段階であり、令和10年10月までには方向性を示したいと考えている。

25ページのサマー・スクールかすがいの実利用者数が定員よりも多いことについては、定員を設けているものの、毎年多くの申し込みがあるため、できるだけスタッフを確保し、可能な限り受け入れられるよう調整しているものである。当選者は抽選によって決めている。

44ページのスクールカウンセラーの配置については、確認し改めて回答する。

46ページの不登校の児童生徒数が4年度に比べ大幅に増えた要因については、コロナ禍に学校が長い間休みとなった後、学校が再開すると、人間関係が築きづらい環境になってしまったとか、親の中にも学校に無理に行かせなくてもと考えるようになるなど、不登校への恐れが薄れる傾向にあると考えられる。小学生の不登校が増えているため、今年度は心の教室相談員を常勤化させて、不登校になる手前で相談し、カウンセリングを行うといったことを取り組んでいきたいと考えている。

学校給食課長

34ページの「啓発動画の提供」実施校について、令和4年度は栄養教諭のいる小学校8校で試行したが、5年度は全小中学校で実施したため増加している。6年度も全小中学校に行く予定である。

向委員

46ページの不登校の児童生徒数1,028人には、あすなろ通級人数の児童生徒や、登校支援室に通っている生徒は含まれているのか。

<p>学校教育課長</p>	<p>不登校の児童生徒数は、文部科学省が示している年間30日以上学校に行けなかった子どもをカウントしている。その後で学校に行くことができれば、復帰者としてカウントされる。あすなろや登校支援室に通っている児童生徒も、通う前に年間30日以上学校に行っていない場合は不登校にカウントされ、それぞれの人数としてもカウントされる。</p>
<p>向委員</p>	<p>あすなろや登校支援室に通っている子どもは、学校復帰者数にカウントされているということか。</p>
<p>学校教育課主幹</p>	<p>もともと不登校にカウントされていない子どももいる。どの段階で通うようになったかということもあり、正確な線引きは難しい。</p>
<p>向委員</p>	<p>その年度中に30日以上欠席のある子どもが1,028人に増えているということか。</p>
<p>学校教育課主幹</p>	<p>そのとおりである。</p>
<p>向委員</p>	<p>7ページ、学校プールの今後のあり方について、教育的効果も高く経費削減に繋がるため、民間プール活用を進めるとなっているが、学校によって異なるのではないかと考える。</p> <p>プールを補修したり、増設や新設したりする費用は多くかさむため、児童数が減少し、今後も増加の見込みがない小学校は、委託した指導料が少なく済み経費削減に繋がると思うが、JR沿線沿いなど今後も子どもの人数が維持される見込みの小学校は、児童数も多く、委託料が高くなると考えられる。昨年の説明では、プールの維持費は年間300万円台で、民間委託を行うと年間500数十万円だったと記憶している。小学校のプールを純粋に維持していくだけであれば経費は安くなり、その差額分を40年間積み立てて市のプールを建設した方が、民間委託するよりも経費を抑えられるのではないかと。</p> <p>熱中症の心配や、雷で急に授業ができなくなることもあり、できるだけ屋内施設のプールで実施したいという方向性も十分理解し</p>

ているが、民間委託であれば、バス移動によるリスクも考慮する必要がある。最近ではバスの運転手も非常に確保が厳しく、高齢化が進み、塾のバス送迎による事故も聞く。色々なリスクを勘案した上で、小学校単位で本当にそれが経費削減になるか、個別の試算はどれぐらいされているのか。

学校教育課長

昨年、送迎込みで民間委託の経費は1校520万円程度と示しましたが、今年度実際に17校契約し、1校あたり平均400万円弱で試算よりも経費を抑えることができた。民間プールを活用した利点としては、熱中症など暑さで外の活動が行えなくなることも想定されるが、年間通じて悪天候でもプールの授業が行える。しかし、今後37校に増えた場合、バスの送迎が円滑に行えるかという課題もある。

今年度は、先生の負担が軽減され、指導者による安定したプールの指導ができたと感じているが、課題を洗い出し、次年度以降に向けて検討していく。

向委員

実施した結果から課題を洗い出し、次年度以降について検討してほしい。

出川小学校など新しい学校は、プールの使用年数がそれほど経っておらず、悪天候でも屋根を付けるなど何らかの補修をすることで使用できるのであれば、地域の大事な資産にもなるのではないかと感じる。

河合委員

24ページの放課後なかよし教室、サマー・スクールかすがいの取組状況に、保護者参加で原則月1回以上又は原則期間中2回以上となっているが、どういったものか。また以前から行っていたのか。

32ページ、「学校給食における食物アレルギー対応の充実」の課題と今後の方向性で、(2)教職員の負担軽減を図るため、保護者がスマホ等の画面で視覚的にわかりやすく、給食時の食物アレルギー確認等を行える食物アレルギー対応アプリの導入について、調査研究を行うとなっているが、どういう状況を想定しているか。

学校教育課長	保護者参加については、それぞれ事情もあるため原則だが、スタッフもいるが、地域で一緒に子どもを見守るという意識を持ってもらえるよう、保護者にも参加をお願いしている。
学校教育課長 補佐	保護者参加は以前から行っており、長い時間でなくともお迎えの際に片付けを手伝ってもらったり、平日にお休みのある方が一緒に運動場でドッジボールをしている学校もある。
学校給食課長	アレルギー対応をする予定の子どもは、事前に保護者が、翌月の献立で食べられない食物を学校に伝達する。それを先生が子どもと一緒に確認した上で、給食を食べてもらう運用を行っているが、保護者からの伝達誤りや、児童生徒の人数も多く給食の時間が煩雑になり、子どもが本来食べるものではないものを食べてしまう事例などが起きている。そういった事例の発生を低減するため、保護者がシステムに情報を入力し、教員や子どもが持っているタブレットに当日アラートが出るようなシステムを、大阪市などで来年度からの導入を進めており、情報を展開してもらい、システムの導入に繋がられるよう調査研究を行っている。
竹田委員	46ページの表の見方について、令和4年度の不登校の児童生徒数が830人で、5年度が1,028人になっていて、復帰者数が292人だが、830人のうち292人が復帰したと考えればいいか。
学校教育課長	令和5年度の1,028人にも、4年度の830人にも含まれている可能性がある。
竹田委員	年間で30日以上欠席した場合に不登校となるということは、例えば1学期で30日休んでしまい、9月から毎日学校に行ったとしても、年間で30日休んでいるため不登校となるのではないか。
学校教育課長	不登校になった後に、先生が復帰できたと判断すれば復帰者にも計上されるため、不登校の児童生徒数、復帰者数どちらにも計上される。
竹田委員	小学6年生に不登校だった子が、中学生で皆勤賞だった場合、復

	<p>帰となるのか。</p>
学校教育課長	<p>中学校で入学式から登校できていれば、復帰にはならない可能性もあるが、正確には確認しないと分からない。</p>
向委員	<p>学校復帰者とは、令和5年度の期間に復帰したと判定された人が292人で、4年度から不登校で、5年度に復帰した人も含まれているし、5年度に初めて不登校になって、復帰した人も含まれている。ただし、5年度の3月までに復帰できなかった人は含まれないということだと思うが、竹田委員が聞かれた中学校で皆勤賞だった人は、復帰者にはカウントされずに、あくまでも不登校の児童生徒数にカウントされるのではないか。</p>
学校教育課長	<p>小学校と中学校で情報が共有されていなければ、そのようになるかもしれない。</p>
竹田委員	<p>44ページ、スクールカウンセラーの配置について、令和6年度の市の設置は11人ということか。</p>
学校教育課	<p>そのとおりである。</p>
教育長	<p>採決の結果、全員一致で「資料のとおり」決定。</p>
教育長	<p>(2) 愛知県教科用図書採択地区の適正規模化に係る意向確認について</p>
学校教育課主幹	<p>資料に基づき「愛知県教科用図書採択地区の適正規模化に係る意向確認」について説明。</p>
向委員	<p>教科用図書採択地区の適正規模とは、概ねどれくらいなのか。子どもの数又は広さなのか。</p>
学校教育課主幹	<p>どちらも含まれると考えている。愛知県においては、尾張東部地区、西部地区というように分かれている。</p>
教育長	<p>採決の結果、全員一致で「資料のとおり」決定。</p>

教育長	(3)令和7年度使用小中学校教科用図書の採択について
学校教育課主幹	資料に基づき「令和7年度使用小中学校教科用図書の採択」について説明。
向委員	尾張東部教科用図書採択協議会というのは、どのような人たちで構成されているのか。
学校教育課主幹	愛日地区の11市町から、教育委員会代表、校長代表、教諭代表の3名ずつに、PTA代表の2名が加わり、総勢35名で構成されている。 教科書の調査研究を行う研究員については、中学校各教科において、研究部長として校長が1名、教諭4名の計5名で組織されている。これらの方々は愛日地区の各市町から教科書発行会社と利害関係のない方を、バランスよく選出して構成している。
竹田委員	採択にあたって、どのような観点でその教科書の調査研究が行われたか教えてほしい。
学校教育課主幹	調査研究については、研究員が行い、全ての教科について共通の観点で調査研究にあたっている。具体的には、学習指導要領の趣旨を踏まえたものであるか、愛知の教育の基本理念に即しているか、児童の発達段階を考慮し、分量や内容が適切に選択されているか、児童が深く考えることができ、多面的、多角的な見方や考え方ができるようになっているか、印刷の鮮やかさや文字の大きさ、色彩はよいかということが観点になっている。そういったことを総合的に踏まえて、調査研究を進めている。
河合委員	今回の検定教科書で、これまでとは違う特徴的なことがあれば教えてほしい。
学校教育課主幹	今回どの教科書会社においても、SDGs、キャリア教育、防災教育、環境教育、そして伝統や文化など様々な教育課題への対応を意識した題材が多く盛り込まれていた。また、他教科を意識した題

材にも配慮され、教科横断的な学習が自然と進められているようになってきている。特に特徴的なところとしては、QRコードによって問題の解説動画を見ながら音声で丁寧に解説してくれるので、学校以外の場でも学習を進めることができるというところがある。更にQRコードによって、ページ数や重さを減らして、内容は充実させているという利点があった。

浅井委員

採択の協議会では、採択の理由としてどんなことが挙げられたか。

学校教育課主幹

尾張東部教科用図書採択地区協議会では、従来とは違う光村図書の出版の教科書とする案が採択されていた。採択の主な理由は次のようなものが挙げられている。学習指導要領との関連では、幅広い知識や技能を身に付けるとともに、課題解決する過程で、学びに向かう力などの生きる力を支える能力を養うことができるような単元が工夫されている。また、基礎基本の定着を大切にし、更に日常生活に生かす力を養うような単元が工夫されていることである。愛知の教育の基本理念との関連では、今日的な教育課程やSDGsについて、充実した内容が取り上げられていて、社会の担い手として豊かな人間性と確かな実践力を育むよう工夫されている。手書きの良さ、個人の表現や価値観を大切にした内容で、互いを尊重する心の育成に繋がっていると分析がされていた。また内容については、学習の進め方が「考えよう」、「確かめよう」、「生かそう」の3つのステップで分かりやすく示されていることで、生徒が主体的に学習に取り組めるように工夫されている点が挙げられていた。特に別冊の「書写ブック」を活用することで、既習の毛筆の内容を硬筆に生かすことができるようになっていて、硬筆と毛筆の関連を意識させるだけでなく、既習内容を補充、発展させることもできるようになっているとのことだった。最後に、表記、表現及び使用上の便宜等について、同じ文字を楷書と行書で示して違いを比べさせたり、教材文字のポイントを確認させたりすることで、生徒自身が考えながら学習を進められるようになってきていることが採択理由として挙げられていた。

教育長
教育長

採決の結果、全員一致で「資料のとおり」決定。

2 報告事項

教育総務課長
補佐

(1) 令和6年第3回市議会定例会について

資料に基づき「令和6年第3回市議会定例会」について説明

○参考資料について

3 議題

(4) 教職員等の処分について

採決のとおり非公開とする。

上記のとおり、議事の経過及びその結果を明確にするためにこの会議録を作成し、教育長及び指定された会議録署名人が署名する。

令和6年8月21日

教育長 児島 靖

署名人 河合 香吏